

**第4次静岡市中期経営計画
委員意見の対応一覧
(第4回協議会以降にいただいた御意見)**

【第4次中期経営計画に反映する御意見】

⇒個票改定案に反映

No.	事務事業名	委員名	意見	事務事業評価責任課 (担当課)	対応等
1	施設の小規模化・統廃合	浦松委員	<p>成果指標について、各年度の目標額はH30実績からの差額との説明でありましたが、従来の目標では、R2に140万円の効果が見込まれているにもかかわらず、以降のR3・4は0万円・12万円となっています。説明の算出方法であれば効果は積み上げられていくことに加え、新たに蒲原城山配水池の1池が停止していることを踏まえればR3・4には140万円以上の効果が見込まれたと思います(なお、従来の目標が、電気料金等ではなく、単年度の修繕費や備品購入費等が見込まれていたのであれば、理解できます)。</p> <p>年度末に精度の高い目標設定をされるとのことですので、改めて効果額の設定内容を明確にしたうえで再設定をしていただければと思います。</p>	水道基盤整備課	<p>御指摘のとおり、改定前の計画値の記載は、施設停止年度の翌年度にのみ施設停止による年間軽減額を示すものになっており、削減効果が停止年度以降継続して発生していることがわかりづらい表現となっていました。</p> <p>今回いただいた御意見やこれまでの協議会での議論を踏まえ、「施設の小規模化・統廃合」の個票は以下の2点を改定しました。</p> <p>①各年度の目標値が平成30年度と比較したものであることを明記。 ②7月に停止した中町浄水場・配水池の維持管理経費削減効果を計画値に追加。</p>
2	積極的な広報活動	浦松委員	<p>メディア露出度への設定見直しは、積極的な事業PRの成果指標として適当と考えますが、ホームページの掲載回数が直接的に同成果指標につながらないのではと考えます。</p> <p>記載の委員意見のとおり、掲載方法の工夫やSNSによるHP掲載の発信等によりHPへのアクセス数を増やしていくという指標の方が適しており、活動指標ということで、掲載回数を設定するのであれば、HPのような受動的な媒体ではないSNS(市アカウントを含む)への掲載回数等が適しているのではないのでしょうか。</p>	下水道総務課	<p>「ホームページの掲載回数が直接的に同成果指標につながらない」というご意見につきましては、同活動指標にはホームページへの掲載や、報道機関への直接的な情報公開となる報道資料の提供を含めています。</p> <p>その結果、メディアを通じて情報発信できることから、同成果指標とつながりのある活動指標と認識しているものの、「SNSによるHP掲載の発信等によりHPへのアクセス数を増やしていく指標の方が適している」とのご意見にあるように、より積極的に情報発信していくにはSNSの活用が重要であることから、活動指標を「SNS等への掲載回数」に変更し、ホームページへの新情報掲載に併せてSNS(市アカウント)による情報の発信及び報道資料の提供を行います。</p>

【第4次中期経営計画での対応ができない御意見とその理由】

No.	事務事業名	委員名	意見	事務事業評価責任課 (担当課)	理由等
1	内水ハザードマップの作成・公表	狩野委員	<p>出前講座、説明会は市民と直接意見を交わし、市民の理解度も十分に感じ取れるが、実際このような会を開催するには、多くの人を集め、時間を設定し、かなりの手間と負担がある。他の広報媒体も考えてみてはどうか。(メディア等の活用)</p>	下水道計画課	<p>御意見のとおり、市民の皆様へ直接説明する出前講座が最も内水ハザードマップを理解していただける手法であると考えています。</p> <p>なお、出前講座による説明については、現在は大きな負担とはなっていませんが、コロナ禍においては、今後開催出来ないことも想定されることから、御意見をいただいた他の広報媒体を使った市民の皆様への周知方法についても今後、検討していきます。</p>

【質問への回答】

No.	事務事業名	委員名	意見	事務事業評価責任課 (担当課)	回答
1	水道施設の耐震化	狩野委員	成果指標として、「配水池の耐震化率」の変更が行われましたが、3/14(ページ数)左下のR3,R4年度の耐震化率は若干の数字に違いが出てくると思われるが、同率の計上である。何故、全くの同一率でしょうか。目標とする指標であれば、もう少し良い数値が期待されます。	水道基盤整備課	R3年度からR4年度にかけて耐震化率が同一の理由は、向敷地配水池の耐震化工事はR4年度からR5年度までの継続工事で、R4年度末時点では施工中であり、耐震化が終えていないためです。
2	雨水総合排水計画の更新	青山委員	指標の定義で「事業量」とあるが、概算工事費の金額なのか、延長なのか、面積なのか、計画策定にかかる委託費用なのか教えてください。	下水道計画課	成果指標の事業量は、計画策定にかかる委託費用としています。
3	内水ハザードマップの作成・公表	宮下委員	自助・共助意識を高められる出前講座も効果的で実績数をあげてほしい。またハザードマップは各家庭に密着した町内・班・組単位の区画を狭めて、大きくて見やすいものがあるがたいです。	下水道計画課	実績数の向上に向け、引き続きハザードマップの周知とともに出前講座の啓発も行ってまいります。 なお、ハザードマップに関するご要望については、市ホームページの「静岡市防災情報マップ(WebGIS版)」をご利用いただくことで、情報を知りたい区域の拡大表示が可能のため、大きく見やすい情報の提供が可能です。御依頼があれば、御要望に応じた形で印刷したものを提供いたします。 https://www2.wagmap.jp/shizuoka-hazard-sp/ 
4	サービス体制の再構築	松浦委員	まだ設計はできていないかも知れませんが、どのような手段でアクセスできるコールセンターなのか記載して頂けるとイメージが湧きやすくなると思います。(スマートフォンで〇〇できる、Webで〇〇できる、LINEで情報配信...等)	お客様サービス課	御意見のとおり、設計段階の取組であり、サービス提供の方法も定まっていない状況にあるため、今回の改定個票では、効果欄に「次世代型サービスの導入では、非接触型の窓口サービスの提供やお客さまと即時性の高い情報共有を双方向で行うなど、利便性や効率性の向上が図られます。」と記載しました。 ※第4回協議会で示した資料では、「次世代型コールセンター」としていましたが、「次世代型サービス」と改め、導入するサービスをコールセンターに限定せず検討を進めていきます。
5	各種研修の充実	宮下委員	職員の技術能力、知識の向上を日本水道協会研修するのによいが、新技術を導入した訓練で人材を育成し優秀な技能者や熟練者を増やし将来を見越した業務形態を構築する。命にかかわる大切な水を、市民の暮らしの安心、安全を守る重要な水供給体制を静岡市水道局として確立できることを期待します。水道事業の工事現場でも技術指導、監督ができるスタッフ増員とその体制(新しいICTの取り組み)の存続が大切だと思います。	水道総務課	安全・安心な水道水を安定的に供給するため、職員の技術保持とともに新しい技術の習得も必要と考えています。 水道事業では令和3年度予算において「技術職員のためのデジタル技術活用研修」を計上し、全技術職員向けに年3回の研修を実施する予定です。
6	国際協力に係る情報収集と実施などの検討	松浦委員	・静岡市でSDGs推進の方針を示しているため、何らかの形でコミットした方が好ましいと思います。 ・事務事業として実施する必要は必ずしもないと思いますが、海外の水道マネジメントについて情報収集をする姿勢も持っておいた方がいいと思います。	経営企画課	協議会の議論でもあったとおり、上下水道事業のSDGs推進については、「6安全な水とトイレを世界中に」、「7エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「11住み続けられるまちづくりを」、「12つくる責任、つかう責任」、「13気候変動に具体的な対策を」など複数が該当し、国際協力に限らず、他の取組も踏まえ総合的に検討するべき事項であると認識しているため、現計画では国際協力の事務事業個票に個別のSDGsに関する記載は行わない予定です。 SDGsについては、令和4年度の経営戦略改定、次期中期経営計画策定時に、同時期に策定する静岡市総合計画との整合を図りながら登載を検討していきます。 御意見のとおり海外の水道マネジメントについても、アンテナを高く持ち情報収集を進めたいと思います。

【質問への回答】

No.	事務事業名	委員名	意見	事務事業評価責任課 (担当課)	回答
7	実施目標と活動指標、効果と成果指標について	落合委員	活動指標と成果指標の関係が、外部の者からはわかりづらい事業がいくつかありましたが、前回の質問のご回答から、成果指標で取り上げられた項目だけでなく、活動指標での具体的な取組みとその内容を合わせて、自己評価がされているということで、理解しました。外部評価を行う際には、数字で評価の判断ができない事業について、事前に補足説明を頂けると、委員の皆さまも評価がしやすくなるのではないかと思います。特に、事業評価を行わない事業については、補足説明があると、施策評価、政策評価の際に、評価がしやすくなるように思います。	経営企画課・下水道計画課	「活動指標と成果指標の関係がわかりづらい点」については、事務事業の外部評価を行う時に使用する事務事業評価シートに具体的な説明を加えるほか、他都市との比較が可能な指標については比較内容を示すなどして評価が行いやすいよう改善を進めていきたいと考えています。 また、「数字による評価が難しいもの」については、外部評価意見聴取後に示した「各指標数値の算出方法」を、あらかじめ事務事業評価シートに記載することで、評価対象年度の事業が、全体計画のうちどの程度進捗しているかがわかりやすくなるよう改善する予定です。
8	水道施設の耐震化及び施設の小規模化・統廃合	宮下委員	施設規模を耐震度に合わせ有効容量を減量変更しましたが、その分の減らした事業量が今後の耐震補強事業を(優先順位をつけて)効率的に実施し災害時のバックアップを円滑に進められるよう、整備事業の進捗率アップにつなげていただきたいです。	水道基盤整備課	御意見のとおり、費用をかけずに耐震性を確保した草薙配水池等の取組により、今後予定していた事業を前倒しして実施することが可能となりました。 第4次中期経営計画期間中は、これ以上前倒しの効果が指標に現れませんが、次期計画である第5次中期経営計画(R4～R8)に反映させていきます。

【御意見】

No.	事務事業名	委員名	意見
1	施設の小規模化・統廃合	江川委員	「谷津山配水池停止」「中町浄水場・配水池停止」に向けた具体的なスケジュールと、維持管理費の軽減額が成果指標として示され、見える化が図られている。維持管理費の削減で成果を上げたとはいえ、地元地域にとっては、跡地の利活用について様々な思惑が伺える。関係者との十分な協議を行い、皆が納得をし、しこりを残さない方向へ進めてほしい。
2	サービス体制の再構築	浦松委員	局コールセンターの導入も含めサービスを充実させることで、収納率の向上という成果指標を設定されていたかと考えますので、次世代型コールセンターの導入については前倒し実施等も含め、積極的に検討を進めていただければと思います。
3	サービス体制の再構築	江川委員	コロナ禍にあって「新しい暮らし」に適合したサービス体制の構築に期待しています。国も様々な分野でのデジタル化に向け着手していますが、膨大は費用もかかるものと思われ。投資に見合う成果・効果が図られるのか、イメージをきちんと持つての取組をお願いします。
4	広域連携の検討	青山委員	広域連携は各自治体が危機意識を共有しないと進まないもので、具体的な目標設定は困難と感じているが、その中で政令市がリーダーシップを発揮し具体的な取り組みを提案する姿勢は高く評価できる。
5	広域連携の検討	宮下委員	時代の流れに沿った、また自然災害対策として広域連携はバックアップの為にも大切に思います。これもまた対策検討期間ばかり長くないよう、一つでも多く実施・実効を追求していただきたいです。